



三鷹産業プラザで開催された総会

別表（役員自治体）

役職名	自治体名
会長	綾部市(京都府)
副会長	武蔵野市(東京都)
	金沢市(石川県)
	焼津市(静岡県)
	成田市(千葉県)
	青梅市(東京都)
	小金井市(東京都)
	福生市(東京都)
	輪島市(石川県)
	宇治市(京都府)
	兵庫県(兵庫県)
	神戸市(兵庫県)
	岡山市(岡山県)
	広島市(広島県)
	松山市(愛媛県)
	新居浜市(愛媛県)
	三鷹市(東京都)
監事	亀岡市(京都府)

※首長名は割愛しています。

世界連邦宣言自治体全国協議会（会長、山崎善也・綾部市長）は、平成29年度総会を8月4日、東京都三鷹市で開催。平成28年度事業・決算報告、平成29年度事業計画・予算、2年ごとの役員改選について審議し、いずれも原案どおり承認・決定しました。

また、続く研修会では、渡部潤一・国立天文台副台長に、「わなべじゅんいち」として講演いただきました。

平成29年度総会には、加盟自治体の首長や議長、関係職員のほか、来賓として世界連約の採択は画期的な一步であることなどに触れ、「こうじめとする関係者が一致団結を再確認し、加盟自治体をはじめとする関係者が一致団結を」と強く訴えました。

また、役員改選に伴い、監

の脅威が身近に迫っていること、7月7日の核兵器禁止条約の採択は画期的な一步であることを強調した。山崎会長は、北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射による核

事として新たに三鷹市長にご着任いただいたほか、今後2年間の新たな役員体制が決まりました。（別表）

研修会では、国立天文台副台長の渡部潤一氏を講師に招き、「続々見つかる第二の地球」へ地球外生命発見への期待と題して講演し、約150人が参加。副台長は、天文学の研究の中で地球外生命の発見は時間の問題で、世界平和や世界連邦を推進するに当たりても、宇宙的な視点を持つことの大切さを述べました。



地球外生命についての講演を行う渡部潤一副台長

平成29年度から新たに高野町（平野嘉也 町長）に加盟いたしました。

和歌山県の北東部に位置する同町は、約1200年前に

弘法大師・空海が開創した聖地高野山を中心とする町で、金剛峯寺など貴重な文化財・建造物があり国内外から多くの観光客が訪れています。

同町は、平成28年8月に「中東和平プロジェクトin高野」

新規加盟自治体のご紹介

く和歌山県高野町く



平成28年度「中東和平プロジェクト in 高野」



発表を行う山崎会長

8月7日～10日、162か国・7514都市が加盟する第9回平和首長会議総会が開催されました。

山崎会長は、核兵器の一国による管理の限界という観点からの世界連邦運動の意義を説明。また、当協議会が支援を行っている中東和平プロジェクト等の取組について、「それぞれは微力でも決して無力ではない」と世界の関係者に紹介しました。

いま、一つの世界を

自治体協新聞

発行
世界連邦宣言自治体全協議会
(事務局=京都府綾部市)
〒623-8501綾部市若竹町8-1
TEL (0773) 42-4217
FAX (0773) 42-4905

世界連邦宣言

世界連邦日本大会in大阪に 500人が参加



挨拶をする税所実行委員長



当協議会の取組を紹介する山崎会長



パネルディスカッションを行う木戸氏

世界連邦推進日本協議会（国内の世界連邦関連6団体で構成）は10月14日、紛争や貧困のない恒久平和のための仕組み「世界連邦政府」の実現を目指し「第33回世界連邦日本大会in大阪」を大阪国際会議場で開催。当時は、税所涼子・大会実行委員長や中野寛成・世界連邦推進日本協議会会长代行のほか当協議会の山崎善也会長らが挨拶。その後のパネルディスカッションでは、木戸寛孝・世界連邦運動協会常務理事のコーディネーターのもと、中野寛成氏が世界連邦国会決議の経緯の説明を、塩浜修・国会委員会事務局長

がグローバル連帯税や国際刑事裁判所など、世界連邦実現のための具体的な仕組みの説明を行いました。

続いて、テレビ番組などに出演されている評論家・大宅映子氏による記念講演が行われました。大宅氏は国内外の様々な政治経済情勢について話し、約500人の参加者が耳を傾けました。



世界連邦国会決議について話す中野氏

世界連邦推進交付金事業

当協議会では、恒久平和実現のための世界連邦主義を普及し、自治体が連携して世界平和に貢献するという当協議会の目的に沿った事業に対する交付金制度を創設しています。

新規加盟自治体募集！

現在当協議会では、新たに加盟いただける自治体を募集。活動をよりよいものにしていきたいため、1つでも多くの自治体の協力を必要としています。

この交付金を受けるには、「世界連邦」を標榜し、この交付金を受けていた旨を表示していること、他の補助金等を受けていることなどが条件で、交付金の額は、交付対象経費の10分の10以内で限度額は500千円となっています（申請は、事業実施年度の前年12月末まで）。

この交付金を受けるには、「世界連邦」を標榜し、この交付金を受けていた旨を表示していること、他の補助金等を受けていることなどが条件で、交付金の額は、交付対象経費の10分の10以内で限度額は500千円となっています（申請は、事業実施年度の前年12月末まで）。

核兵器禁止条約が成立

核兵器の使用などを禁止する国際条約が7月7日、ニューヨークの国連本部で開かれた条約交渉会議で初めて可決・成立了。この条約は核兵器の使用、開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵、などを幅広く禁止。また、核兵器の使用や実験の影響を受けた人々に医療などの援助を提供することも盛り込まれています。この会議には192の国が参加し、その内122の国が賛成しました。

一方、交渉にはアメリカやロシアなどの核保有国や「核の傘」に依存する日本などの国々は不参加となっています。

世界連邦運動協会も声明

この核兵器禁止条約採択を受けて世界連邦運動協会（海部俊樹・会長）は8月6日、「高く評価し歓迎する」と同時に、「日本政府が核兵器禁止条約の交渉会議に加わらなかつたことは遺憾である。唯一の被爆国として核兵器保有国と核兵器非保有国との間の軋轍を解消し、核兵器廃絶に向かう道筋を提示する積極的な外交を展開することが望ましい。(抜粋)」との声明を発表しました。